

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 井原市		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒715-8601 井原市井原町311番地1	
本票作成	部署名：井原市 総務部 総務課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	市民の生活環境において発生する様々なニーズ、社会福祉、まつづくり、文化振興、環境保全、産業の振興、安全確保、健康の確保等に対する事務事業を受け持ち、市民の福祉の増進に努めている。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	井原浄化センター		井原市七日市町4346番地	
	②	芳井健康増進福祉施設		井原市芳井町3996番地	
	③	井原市役所本庁舎		井原市井原町311番地1	
	④	西部いこいの里		井原市高屋町4丁目25番地2	
	⑤	偕楽園		井原市上出部町四季が丘20番地5	
⑥	井原市民会館		井原市井原町311番地1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 218 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準						5%	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	6,230 t CO ₂			5,919 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	井原浄化センター		1,254 t CO ₂					
	②	芳井健康増進福祉施設		964 t CO ₂					
	③	井原市役所本庁舎		720 t CO ₂					
	④	西部いこいの里		320 t CO ₂					
	⑤	偕楽園		233 t CO ₂					
⑥	井原市民会館		72 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第1項に基づき、過去の実行計画の目標数値等の見直しを行い、温室効果ガス排出抑制のための措置を計画的に推進すること、及びグリーン購入法に基づき積極的にグリーン購入を推進することを柱として、市役所自らが、地球環境の継続的な改善のための行動を確実に遂行することを目的とし、年1%の削減目標を設定している。

【目標削減率達成のための推進体制】

井原市役所地球温暖化対策推進実行計画を策定し、毎年度、個別の取組結果を点検し、評価を行う井原市役所地球温暖化対策推進委員会を設置し省エネルギー推進委員会も兼ねて削減目標達成のため、取組の評価、各種施策、計画等の検討を行っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
井原市本庁舎	庁舎空調設備の老朽化した圧縮機を交換し効率アップを図った。（平成25年～ 順次改修）通用口に風除室とするため扉の設置を行い、冷暖房の効率を図った。（平成26年度に実施）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
井原市本庁舎・井原市民会館	再生可能エネルギーの導入、それぞれの施設に15kWの太陽光発電設備の導入。井原市民会館の舞台照明設備の改修を行い、舞台照明のLED化を行う。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	井原市庁舎、市民会館等に太陽光発電設備の導入（合計60kW以上）を計画しており、積極的な導入推進を図る。
その他	無	

【その他特記事項】

削減目標に向けて各部署が取組んでいるが、公共施設や水道事業などは、利用者の増減や天候に大幅に作用されることから、目標達成が難しい施設も含まれるが、目標に向かって、ハード、ソフト両面から取り組む事としている。